

別記第2号様式（第3条関係）

視察概要書

1 視察日時 令和2年1月14日（火） 午後1時00分～午後3時00分

2 視察先 熊本県玉名市議会
（住所：熊本県玉名市岩崎163）



3 調査事項 小中一貫教育について

4 視察先概要

(1) 挨拶 玉名市議会事務局長 松本 留美子氏

(2) 説明者 玉名市役所 教育委員会 教育総務課 職員7名

(3) 視察先概要：熊本県玉名市

ア 人口：66,223人（令和元年12月31日現在）

イ 面積：152.6km²



玉名市議会事務局長 挨拶



中野総合政策委員長 挨拶

5 調査項目

(1) 概要について

・経緯、具体的な取り組み、成果等について

(2) 現在の状況について

・小中一貫教育のメリット、デメリットについて

(3) 今後の課題等について

(4) 現地視察

・玉名市立玉陵小学校、玉名市立玉陵中学校

(住所：熊本県玉名市玉名900)

6 視察の目的：本市の児童・生徒数は、人口減少化・少子化の進行等により年々減少している。また、多くの学校施設が築40年を迎え、設備の老朽化等により、大規模な改修等が必要となってくる。将来を見据えた小中学校の規模や配置の適正化が課題となり、児童・生徒にとって望ましい教育環境はどうあるべきかを検討していくため、小中一貫教育に早くから取り組まれている玉名市を調査・研究するもの。

7 施策等の概要：玉名市は、平成24年10月に「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」を策定し、中学校区で小中一貫教育を目指すこととなった。その後、平成25年3月に「玉名市小中一貫教育推進計画」を策定。平成26年4月から、市内全小中学校において小中一貫教育を開始。また、玉名市独自の教育プログラムとして、「玉名学」と「エンジョイ・イングリッシュ」が実施されている。平成30年4月には同一敷地内に小中学校が併設された玉陵小学校、玉陵中学校（通称玉陵学園）が開校された。

8 主な質疑応答

Q1. 小中一貫教育の開始にあたっての検討期間、検討の内容について伺いたい。また、開始にあたり住民や子どもたちの意見の集約はされたのか。

A1. 「玉名市学校規模適正化審議会」での建議を受け、平成24年10月に「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」を策定。適正な学校規模等について検討する中で、中学校区単位で小中一貫教育を目指すこととなり、その後、平成25年3月に「玉名市小中一貫教育推進計画」が策定された。「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」策定の際の審議会委員の意見、全世帯の素案等の配布、パブリックコメント、各中学校単位での市民への素案説明会等において内容説明を行った。

Q 2. 教員の多忙化はおきていないか。

A 2. 平成25年度の開始当初は具体的な取り組みに対して戸惑うこともあったが、現在は落ち着いている。また、玉陵小中学校の教員に話を聞いたところ、施設一体型で職員室が共通で教員同士の話し合いもスムーズであり利点が多いため、多忙化はないとのこと。

Q 3. 玉陵学園の校舎は新築か、既存施設か。

A 3. 玉陵小学校、体育館、プール、中学校部室等は新築、小学校運動場も新規整備している。また、玉陵中学校校舎は改築である。

Q 4. 施設一体型と分離型では、どちらの方がより教育効果があると感じているか。

A 4. 施設一体型の方がより効果があると感じている。小学生と中学生がお互いの姿をみて学ぶこともあり、目に見えない効果がある。教員においても小学校から中学生への連続した指導ができる。

Q 5. 統合により学校がなくなることで、地域の繋がりが手薄になるのではないかという地域からの不安の声はなかったか。

A 5. 学校は教育だけでなく地域活動、防災面、投票所等の多目的な施設目的があり、現在学校教育以外の部分についての課題に直面している。民間譲渡を検討している施設もあるが、現状はまだ譲渡先は決まっていない。

9 考察

ア 現状や事業効果

玉名市は、子どもたちのより豊かな人間性や社会性の育成と、さらなる学力の向上を図るために、平成26年度から小中一貫教育に取り組んでいる。その基本的な姿勢は「中学校区で一つになって取り組む」ことである。指導の系統性・連続性を重視し、小中学校の教職員が相互に連携・協力しながら、市内すべての学校で小中一貫教育を充実させるための方針を定めている。これまでは、施設分離型の小中一貫教育を行ってきたが、平成30年4月には、玉名市初の中学校との施設一体型の玉陵小学校を開校させている。

市内全小中学校で教育課程特例校の指定を受け、義務教育9年間を貫く特色ある教科「玉名学」に取り組んでいる。玉名学の実施により、子どもたちは玉名市に興味を持ち、また、独自の英語教育として「エンジョイ・イングリッシュ」を実施しており、小学校1年生から系統的にプログラムされた英会話カリキュラムに沿って継続的に学習することで、英語に対する興味、関

心を高め、英会話力の向上を目指している。

小中一貫教育の成果としては、市内全小学校6年生を対象にした中学校生活に対するアンケートで「中学校への不安はない」が増加しており、また、保護者においても中学進学に対する不安が減ったとのことで、小中の滑らかな接続が図られ、中1ギャップに対する効果が現れていると言える。

一方、課題としては、地域住民への対応があげられる。子どもたちの教育環境を良くすることを信念において、地域住民にも統合に賛成してもらい小中一貫教育を進めてきた。しかしながら、地域活動の拠点としての学校施設がなくなることで、地域住民の不安や、施設の整備の要望等があがってきているため、今後は学校教育以外の施設目的に対する問題に対応していく必要があるとのことであった。

イ 本市に導入できること

平成31年3月に策定された「中間市学校施設長寿命化計画」によると、2040年の推計人口パターンを本市の学級運営に当てはめると、小学校2～3校、中学校2校程度が適正配置と言えとの記載がある。

多くの学校施設で老朽化が進む中、全ての学校施設において長寿命化改修を実施するのではなく、統廃合も含めた適正配置の検討を行うべきであり、その検討の場で、併せて小中一貫教育についても協議していくことは有意義であると考えられる。

ウ 本市に導入した場合の課題

施設一体型の小中一貫教育を実施する場合、新施設建設や既存施設改築のための予算が必要となり、財源確保をどのように行うかという問題が生じる。また、教育だけでなく、防災拠点や地域活動の場としても利用されているため、地域住民に対する説明や理解を得ることも大切である。

施設分離型を実施する場合においては、教員同士の情報共有が施設一体型よりも教員同士の情報共有が難しく、一貫教育を進めるのが困難になると思われる。

いずれの場合も、現在の厳しい財政面を鑑みること、児童・生徒にとってより望ましい教育環境になるためにどうあるべきか、地域住民の理解を得るためにどうする等、様々な観点から慎重に協議していくことが望ましいと言える。



担当課 説明



玉陵小学校現地視察の様子